

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2410号 2018年06月04日（月曜日）

《 alone, but America is winning in the mart 》

ここ数日で筆者が興味を持って読んだ記事の一つはNQNニューヨークの松本清一郎記者が書いた『「ひとり勝ち」の色強める米国株』だ。この週末に開かれたウイスラー（カナダ西部）での主要7カ国（G7）財務相・中央銀行総裁会議に続いて、今週はトランプ米大統領や安倍首相が出席するG7シャルルボワ・サミットが開かれる。「G6+1」とまで言われたG7財務相・中銀総裁会議ほどあからさまなアメリカ批判が出るかは分からないが、サミットの間でもやんわりした形で「対米批判」「トランプ批判」が出るだろう。主に貿易政策を巡ってアメリカの世界での孤立は強まっている。

しかしマーケット、特に株式市場では松本記者が書いている通りアメリカ株が「一人勝ち」の様相なのだ。先週末の引け味も、アメリカだけが良く、その前一週間ほどの株価の動きを見ても「アメリカ一人勝ち」の様相がある。何故か。

一つにはアメリカ経済が非常に強い、ということだろう。先週金曜日に発表された米5月の雇用統計は、トランプ大統領が一時間以上も前に「8時30分の雇用統計の数字が楽しみだ」とリークツイートする事件があったが、その通りアメリカにとっては「楽しめる数字」だった。失業率はさらに0.1ポイント下がって3.8%となり（政治的にはこれが重要で18年1ヶ月ぶりの低い水準）、景気動向を敏感に映す非農業部門の就業者数は前月比22万3000人も増加した。前月（15万9000人増）を上回り、市場予測（19万人弱増）も超えた。一つの弱点は賃金の伸びが前年同月比2.7%と「改善傾向」は窺えたが、08年の金融危機以前の3~4%には達しない点。もっともこれは株式市場的には良いニュースかもしれない。企業のコストが増えていないともとれる。

第二に、アメリカは貿易政策などで世界各国を振り回しているが、資本的観点からすると「振り回されている国よりも、振り回している国の方が資本を置くに安心」という側面があるかもしれない。

私が興味を持っているのは、「定着か」と思われた3%台を割った米長期国債利回りが、一時の低い水準から反発の気配は示しているものの、再び3%を超えようという勢いを示していないこと。3%以下の期間が長ければ長いほど、「アメリカの金利にはキャップがかかっている」という印象になる。雇用統計の数字が良かった金曜日の米長期金利（指標10年債）の引けは2.901%だった。恐らく南欧不安のある欧州や新興国などから資本が流れてきていると思われる。

第三は、アメリカ以外の国の“政情”不安だ。日本のモリカケ問題での政治混乱を「政情不安」と呼べるかどうかは別にして（“不人気政権”程度か）、客観的に見ればアメリカの政治がシステム的には一番安定している。欧州（特に南）やその他の国々は資本の滞留先としては不安定化していると言える。

先週取り上げた欧州では、いったんは大統領に拒否されたコンテ氏率いる内閣が、「七つ星」と「同盟」の再度のコンテ指名、そして閣僚名簿の作り替えによって一応の体制は作られた。しかしイタリアの政治は不安定なままだ。

加えて先週はスペインで、汚職にまみれた与党への反発が強まってラホイ首相率いる政権に不信任決議案が出され、それが可決されてしまった。あっけなくラホイ首相は辞任。サンチェス氏を首班とする新しい政権が出来たが、イタリアに加えてスペインも多数の政党乱立状態で「政情不安」と言える。

アメリカはトランプ大統領の「口と行動」は「政情不安」とも言える状態で「どんでん返し」の連続だが、「何事も選挙目当て」という点では筋が通っている。資本の身の置き場としては、アメリカが依然として居心地よしということかもしれない。

《 G6+1 》

資本にとっての「アメリカは居心地よし」の状態が今後も続くのかどうかは、今週から始まる一連の交渉・会議が一つの焦点になる。トランプ大統領が「アメリカは強い。貿易戦争には簡単に勝てる」と過去に言っている通り、世界で一番数の多い、豊かな消費者を抱え、その消費者が「反トランプ」ではまともでないアメリカは、確かに「貿易戦争をしても有利な立場」に見える。世界最大の軍事力も持つ。

しかし「G6+1」の状態が一段と明確になるなら、「世界のリーダー国としてのアメリカ」の地位にも陰りが生ずる可能性があり、今週は米中貿易交渉、NAFTA 交渉、そして G7 サミットと続く中で、「対アメリカ」での各国の動きに関心が集まりそうだ。

一番展開の読みが難しく、マーケットが注目しそうなのは米中関係。ロス商務長官がこの週末訪中して交渉を行ったが、「中国が大量のアメリカの農産物やエネルギーを購入」というところまでは話し合いが進んだようだ。しかしアメリカは今回の会議に関して何も声明を発表しなかった。まだ不満なのだ。逆に中国が声明を出し、「6月15日からの対中制裁関税リスト公表を見送るという前提で、中国はアメリカ製品の輸入を促進する」と声明を出した。中国は、ころころ変わるトランプ政権の貿易交渉スタンスに不信感を強めている。両国の間には何か冷たい空気が漂っている。お互いに「脅し合っている」状態。合意はまだまだ遠い。ハイテク分野の意見相違は大きい。

NAFTA の交渉も大詰めを迎えているが、猶予していたカナダ、メキシコからの鉄鋼・アルミに対する制裁関税実施を巡って、北米の貿易環境は緊迫。カナダ、メキシコは報復を予告しており、報復合戦になればアメリカ経済にも変調が訪れるかも知れない。欧州もアメリカには WTO への提訴に加えて、報復（バーボンやハーレーが対象）を警告している。

このような状況下では、ウィスラーでの G7 が議長総括の形で米国以外の 6 カ国の総意として、米鉄鋼輸入制限で G7 の団結や協調が「危険にさらされている」とアメリカを非難したのは当然だろう。ムニューシンの財務長官に対して「懸念と失望」をトランプ大統領に伝えるよう要請した。G7 が会議後の公表文書で特定国を名指しするのは異例。通商分野の対立が先鋭化して共同声明は断念し、問題を 8 日からの G7 首脳会議（サミット）に議論を持ち越した。

今週は大きな経済指標などがないため、マーケットの目は G7 サミットを控えた貿易関係に注がれそう。米朝首脳会談は、相場材料的にも急速に「希薄化」している。北朝鮮とアメリカ双方がトップの意向もあって「開催優先」のスタンスを強め、「一連のトップ交渉の最初の会談」「簡単な声明程度が出るかも」という中味になってきたこと。それでも史上初なので注視する必要があるが、日本を含め「北東アジアの今後がかかった米朝トップ会議」という緊迫感はなくなった。

ポイントは前回も書いたが、「完全非核化」のスケジュール。ある程度の時間がかかるのは当然ながら、北朝鮮ペースでただただやるのでは意味がないが、肝心のトランプ大統領が「ゆっくりとやれば良い」と言ってしまうている。その間は「制裁は解かない」とも言っているが、「最大の圧力」という言葉は使わないと態度不明瞭。開催自体は「on-off-on」で今は止まっているが、中味が「on → almost off」になって、筆者的には既にもあまり興味がない。先々週は石油価格の大幅な下落が話題だったが、先週は「依然下を向いているが、やや安定」という風情。

今週の主な予定は以下の通り。

- | | |
|-------------|---|
| 06月04日（月曜日） | 5月マネタリーベース
米4月製造業受注
アップル世界開発者会議(=WWDC、～8日
カリフォルニア)
NZ市場休場 |
| 06月05日（火曜日） | 4月家計調査
10年国債入札
豪州準備銀行理事会
米5月ISM非製造業景況指数 |
| 06月06日（水曜日） | 4月毎月勤労統計調査
豪1～3月期GDP
インド準備銀行金融政策決定会合
米4月貿易収支
韓国市場休場 |
| 06月07日（木曜日） | 4月景気動向指数 |

06月08日（金曜日）

5月都心オフィス空室率
トルコ中銀金融政策決定会合
米4月消費者信用残高
1～3月期GDP改定値
4月国際収支
5月景気ウォッチャー調査
メジャーSQ算出日
中国5月貿易収支
G7首脳会議（～9日カナダ）
ブラジル5月消費者物価

《 have a nice week 》

暑い週末でしたが皆様はいかがお過ごしでしたか。梅雨入りの前にこれだけ暑いと、「今年の梅雨は大変。高温多湿か」と思うのですが、去年は同じく7月までは暑かったが、一転して8月が非常に低温で「夏はどこ？」という感じだった。今年はどうなるのでしょうか。この週末は二日とも暑そうだったので、私は長野県の諏訪など涼しいところにかんりの時間いしましたが、やはり朝晩が涼しくて良い。もっとも土日の高速道路はあちこちで渋滞。ガソリン価格はリットル150円前後になったが、多くの方の車を出す意欲は変わっていないようで、「夏の土日は車を動かすときは注意しないと」と思いました。

ところでこの週末にとっても興味深いと思ったのは、「シンガポールで金正恩氏の宿代、誰が負担？ 北朝鮮は外貨不足で肩代わり要求」（サンケイ）などという新聞報道。もともとはワシントン・ポストが報じている。「シンガポール入りする金正恩朝鮮労働党委員長ら北朝鮮代表団が外貨不足などのせいで高額滞在費を支払えない恐れが強まっている」と。いくら何でも「国」なんだから、一泊65万であろうと払えるだろうと思ったが違うらしい。北朝鮮はシンガポールでの滞在先として最高級スイートが1泊6千ドル（約65万円）する5つ星のフラートン・ホテルを希望しているらしい。しかし、「北朝鮮には支払いの見込みがない」とされ、米国またはシンガポール政府による費用の肩代わりを求めているという。実に驚きです。

北朝鮮に金銭的便宜を図ることは国連安全保障理事会の北朝鮮制裁決議や各国独自の制裁規定に違反し、いずれにせよ「肩代わり」には限定的な制裁解除が必要だという。今のところノーベル平和賞を受賞したICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンやシンガポール政府が「肩代わり」を申し出ているらしい。

そう言えば、北朝鮮は今年の平昌冬季五輪でも応援団らの派遣費用約260万ドルを韓国に負担させたそう。また、2014年には当時のクラッパー国家情報長官が北朝鮮に拘束されている米国人の解放問題の折衝で訪朝した際、北朝鮮側から12品目に上る豪華

な食事を振る舞われたものの、後にその代金を請求されたという。

国のトップの滞在費を他の国、機関に肩代わりしてもらうなど「よく恥ずかしくなく出来るな」と思うが、客観的に見ればそれだけ国連制裁が同国経済を追い込んでいたということかもしれない。トランプ大統領はシャングリラ・ホテルに宿泊し、首脳会談の会場には南部セントーサ島のカペラ・ホテルが取り沙汰されているという。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》